

静岡県に 2622 社、 2 年ぶりに減少も高水準

起業年齢は 52.0 歳、
2000 年以降で初めて 50 歳を超える

静岡県・2025 年「新設法人」動向調査



本件照会先

竹岸 隆浩(調査担当)
帝国データバンク
静岡支店
TEL:054-254-8301
info.shizuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/21

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに
帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的
利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年(1-12 月)に静岡県内で新たに設立された法人は 2622 社(前年比 0.6%減)判明し、2 年ぶりに減少したものの、2020 年以降 6 年連続で 2500 社を上回った。企業新設時の代表者平均年齢(起業年齢)は 52.0 歳で、2000 年以降で最も高くなった。

株式会社帝国データバンクは、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に 2025 年に全国で新設された法人を対象に調査を行い、静岡県内企業を抽出して分析を行った。

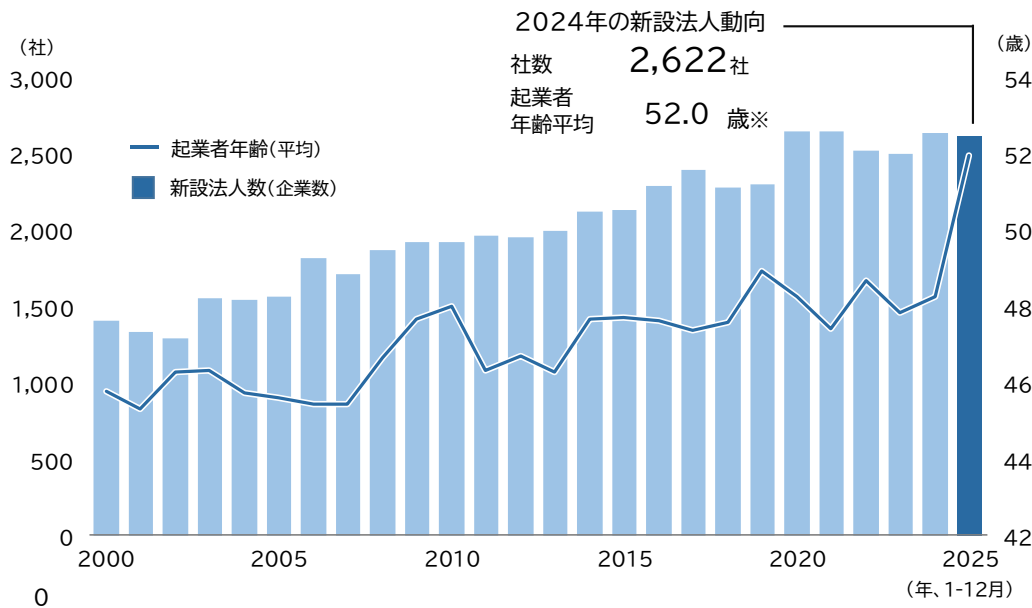
[注]設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。2021 年～2025 年の 5 年間のデータについては、最新のデータを基に再集計している

2025年の「新設企業」静岡県で2622社、前年より減少するも高水準を維持している

2025年(1-12月)に静岡県内で新たに設立された法人は2622社(前年比0.6%減)判明し、2年ぶりに減少した。しかし、現役を引退したシニア層など多様な世代へ起業の門戸が開かれており、新たに市場へと参入する企業の増加が続いており、2020年以降6年連続で2500社を上回り、高水準で推移している実態が判明した。

2025年の新設法人数は、10年前の2015年(2135社)に比べて年間の設立数は約1.23倍に増加した。事業会社として設立が一般的な株式会社が伸び悩むなか、低コストで手続きが簡便な合同会社や、福祉事業などで多い社団法人で増加した。特に株式会社は、2023年に発生したインボイス(適格請求書)制度への対応を目的に法人格を取得する小規模事業者の動きが一巡したほか、より設立が容易な合同会社にニーズが移っていることも影響した可能性がある。

年間新設法人数 推移(2000年～)



[注1] 2026年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って集計している
 [注2] 創業設立時の判断は、法人=設立年。2025年の起業者年齢は26年4月時点の判明分に基づく速報値

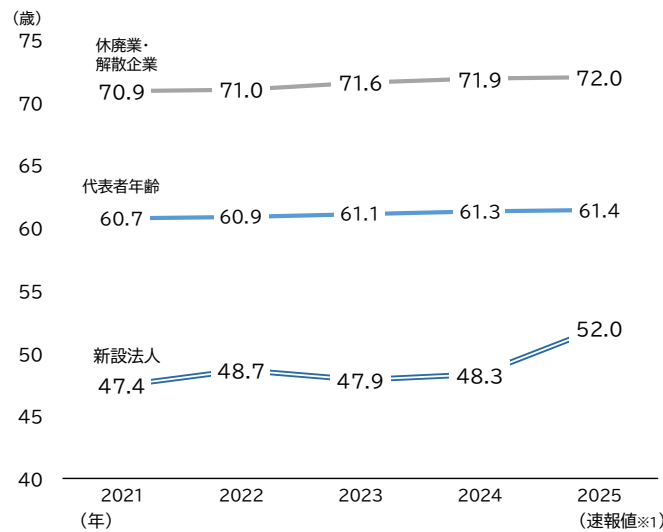
「シニア起業」拡大、 起業年齢は平均 52.0 歳、過去最高

起業時点での代表者年齢(判明分)をみると、2025年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は52.0歳(速報値)だった。前年の48.3歳から3.7歳上昇し、2000年以降で最高齢を更新した。

年代別にみると、最も多いのは「40代」で全体の30.6%を占めたものの、3年ぶりに低下した。コロナ禍前には5社に1社を占めていた「30代」は13.9%と、低下した。また、「20代以下」(5.6%)も5%台にとどまり、総じて若年層・現役世代の起業割合が低下傾向で推移した。

他方で、現役を退いたシニア層の起業割合が上昇傾向で推移した。一般企業の多くで定年退職のボーダーラインとなる「60代」の割合は16.7%となり、前年(10.4%)を大きく上回って、過去10年間で最も高くなった。インターネットの活用に比較的慣れている世代であることに加え、大手企業を中心に副業・兼業を解禁する動きが広がり、趣味や特技を生かした起業の心理的なハードルが低くなっている。また、政府による「スタートアップ育成5か年計画」、自治体による資金・実務面のサポートといった、官民一体での起業支援が充実してきた。そうした情勢も背景に、退職後のセカンドライフとしてフリーランスなどのスモールビジネスを志す中高年世代の起業を後押ししているとみられる。

新設法人等の代表者年齢



[注1] 2025年の新設法人は2026年4月時点の企業データベースに基づく速報値。
過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている

[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

「株式会社」が最多も、「合同会社」が伸長

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」の1707社で、前年(1739社)を下回ったものの、依然として全体の約3分の2を占めた。他方、低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は677社と、前年から1.5%増加し、2000年以降で最多を更新した。その結果、株式会社と合同会社で全体の9割を超えた。

法人格別 新設法人数 推移

	2025年			2024年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	2,622	100.00%	▲0.6%	2,638	100.00%	+4.5%
株式会社	1,707	65.10%	▲1.8%	1,739	65.92%	+2.0%
合同会社	677	25.82%	+1.5%	667	25.28%	+15.8%
社団法人	109	4.16%	+5.8%	103	3.90%	+1.0%
特定非営利活動法	40	1.53%	+11.1%	36	1.36%	+50.0%
医療法人	32	1.22%	+6.7%	30	1.14%	▲11.8%
協同組合	16	0.61%	+33.4%	12	0.45%	▲40.0%
農事組合法人	8	0.31%	▲11.0%	9	0.34%	-
社会保険労務士法	6	0.23%	+0.1%	6	0.23%	+100.0%
税理士法人	6	0.23%	▲14.2%	7	0.27%	+0.0%
弁護士法人	5	0.19%	+150.3%	2	0.08%	+100.0%

市区郡別では「浜松市中央区」が 525 社で最多

市区郡別にみると、「浜松市中央区」が前年(552社)を27社下回るも525社で最多となった。次いで、「静岡市葵区」が265社、「富士市」が184社、「静岡市駿河区」が159社、「沼津市」が156社、「静岡市清水区」が146社で続き、100社を超えた。

政令指定都市では、「浜松市」が617社、「静岡市」が570社となり、2市で全体の45.27%を占めた。なお、前年より増加した市区郡は13にとどまり、減少の17を下回った。

市郡別 新設法人数 推移

	2025年			2024年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	2,622	100.00%	▲0.6%	2,638	100.00%	+5.4%
静岡市葵区	265	10.11%	+11.8%	237	8.98%	▲11.6%
静岡市駿河区	159	6.06%	▲25.4%	213	8.07%	+20.3%
静岡市清水区	146	5.57%	+13.2%	129	4.89%	+7.5%
浜松市中央区	525	20.02%	▲4.9%	552	20.92%	-
浜松市浜名区	80	3.05%	▲10.1%	89	3.37%	-
浜松市天竜区	12	0.46%	▲29.4%	17	0.64%	+466.7%
沼津市	156	5.95%	▲12.8%	179	6.79%	+2.9%
熱海市	59	2.25%	+9.3%	54	2.05%	▲3.6%
三島市	97	3.70%	+40.6%	69	2.62%	298.5%
富士宮市	79	3.01%	▲2.5%	81	3.07%	+9.5%
伊東市	45	1.72%	▲4.3%	47	1.78%	▲17.5%
島田市	51	1.95%	+21.4%	42	1.59%	▲14.3%
富士市	184	7.02%	▲8.0%	200	7.58%	+21.2%
磐田市	89	3.39%	▲17.6%	108	4.09%	+31.7%
焼津市	84	3.20%	+25.4%	67	2.54%	▲13.0%
掛川市	56	2.14%	▲21.1%	71	2.69%	+47.9%
藤枝市	90	3.43%	+16.9%	77	2.92%	▲3.8%
御殿場市	56	2.14%	+47.4%	38	1.44%	▲20.8%
袋井市	48	1.83%	▲4.0%	50	1.90%	+35.1%
下田市	11	0.42%	▲45.0%	20	0.76%	+33.3%
裾野市	12	0.46%	▲58.6%	29	1.10%	+16.0%
湖西市	20	0.76%	+25.0%	16	0.61%	▲44.8%
伊豆市	20	0.76%	▲4.8%	21	0.80%	+23.5%
御前崎市	27	1.03%	+145.5%	11	0.42%	▲42.1%
菊川市	18	0.69%	▲45.5%	33	1.25%	+57.1%
伊豆の国市	29	1.11%	▲12.1%	33	1.25%	+32.0%
牧之原市	38	1.45%	+58.3%	24	0.91%	0.0%
賀茂郡	31	1.18%	▲3.1%	32	1.21%	+45.5%
田方郡	30	1.14%	0.0%	30	1.14%	+76.5%
駿東郡	75	2.86%	+38.9%	54	2.05%	▲10.0%
榛原郡	24	0.92%	+166.7%	9	0.34%	▲57.1%
周智郡	6	0.23%	0.0%	6	0.23%	+200.0%

「シニア起業」のトレンド、2026年も続く公算

2025年の静岡県では前年を下回る法人数が新設されたが、5年連続して2500社を超え、高水準で推移している。近年は新しいビジネスを展開する「起業」に加え、給与収入の延長線上で副業的に事業活動を行う「パートタイム」起業、定年退職でリタイアしたシニア層の「1人起業」といったスモールビジネス化も進行し、起業の中身は多様化している。企業の倒産や休廃業・解散といった淘汰の数が高水準で推移する一方、法人新設の動きは、日本経済における新陳代謝のサイクルが着実に進みつつある証左ともいえる。

近年は政府による「スタートアップ育成5か年計画」をはじめ、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が行われている。加えて、地域金融機関をはじめとして新設法人の経営者保証を不要とする創業支援融資を取り入れる事例が増えているほか、事業計画の策定や取引先の開拓など、幅広い経営サポートを展開することで経営悪化のリスクを最小限に抑制する取り組みも官民一体となって進んでいる。こうした創業支援の追い風も背景とした、起業に対する心理的・金銭的ハードルの低下は、「起業が身近なものとなり、新たなビジネスチャンスが生まれる」という点でプラス効果を及ぼしていくだろう。

他方で、新設法人の動向は、若い起業家の育成プログラムや、投資先を探しているベンチャーキャピタル・金融機関の数が圧倒的に多い東京都や大阪府などの大都市に集中するなど、起業地の偏在化も進んでいる。近年は、地方自治体でも創業支援に注力する動きがみられるなか、地方において起業の芽をどう育むかが課題となる。